

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 FDK株式会社

コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月 道正

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 平野 芳晴

TEL 03-5715-7400

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	62,413	10.1	2,189	56.7	2,096	29.7	1,755	39.2
27年3月期第3四半期	56,689	△3.5	1,397	8.2	1,616	23.1	1,261	39.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,372百万円 (△61.8%) 27年3月期第3四半期 3,594百万円 (54.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	6.27	—
27年3月期第3四半期	4.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	59,594	9,949	15.5
27年3月期	57,256	8,578	13.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,238百万円 27年3月期 7,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	6.1	2,300	4.0	1,700	237.1	1,300	35.2	4.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	280,363,026 株	27年3月期	280,363,026 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	259,126 株	27年3月期	250,566 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	280,107,859 株	27年3月期3Q	280,118,159 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国では内需が堅調に推移しているものの、中国経済の減速、欧州市況の不安定さといったマイナス要因に加え、国内では企業収益の回復や雇用情勢の改善傾向のなか、個人消費の弱さが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループはF U J I T S Uアルカリ乾電池シリーズならびにF U J I T S U充電式電池シリーズを国内外で拡販するとともに、インターネット販売用途向けなど新たな販路の開拓に努めました。ニッケル水素電池については携帯電話基地局用電源システムの商品化など工業用途向けを中心に供給数量拡大に努めました。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けに供給数量拡大に努めました。電子事業は、業界最高水準の電流密度を実現したDC-DCコンバータの開発や昨年5月に開発したセンサーデバイス「ちょいログ®」の量産化に努めました。また、当社グループは平成28年度を初年度とする中期経営計画1618を策定するとともに、同経営計画の達成に向けた各種施策を実行いたしました。

当期の経営成績につきましては、売上高は上述のニッケル水素電池・リチウム電池が前期に引き続き好調を維持するとともに、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが産業機器、液晶TV用途向けで堅調に推移したことおよび昨年7月に当社に移管・統合した旧富士通テレコムネットワークス株式会社の電源事業の移管が順調に進み、同事業の売上が加わったことにより、前年同期に比べ57億23百万円(10.1%)増の624億13百万円となりました。

損益面につきましては、ニッケル水素電池・リチウム電池の売上増加による利益の拡大に加え、部材価格の下落やコストダウンによる原価低減に努めたことにより、営業利益は前年同期に比べ7億92百万円(56.7%)増の21億89百万円となりました。経常利益は持分法による投資損失が生じたものの、人民元切り下げに伴ない為替差益を計上したことにより、前年同期に比べ4億80百万円(29.7%)増の20億96百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ4億93百万円(39.2%)増の17億55百万円となりました。

<ご参考>

[経営成績(連結)の推移]

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成24年3月期第3四半期連結累計期間	61,304	87.3	27	△210	45
平成25年3月期第3四半期連結累計期間	53,639	87.8	△1,274	△849	△693
平成26年3月期第3四半期連結累計期間	58,729	83.9	1,290	1,312	902
平成27年3月期第3四半期連結累計期間	56,689	82.5	1,397	1,616	1,261
平成28年3月期第3四半期連結累計期間	62,413	82.3	2,189	2,096	1,755
前年同期比	+5,723	△0.2	+792	+480	+493

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

アルカリ乾電池は、前期に国内で市場投入した新製品を国内外で拡販したことや海外のOEM販売などが堅調に推移し、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、海外の市販用途向け、工業用途・車載用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。蓄電システムは、民生・産業機器用途向けバックアップ電池が堅調に推移し、前年同期を上回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ14億40百万円増加の394億円となりました。

②電子事業

コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途が落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前年同期を下回りました。DC-DCコンバータ・スイッチング電源は、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、産業機器・液晶TV用途向けが伸長し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ42億82百万円増加の230億12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ23億38百万円(4.1%)増の595億94百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ26億80百万円(7.4%)増の387億19百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ3億41百万円(△1.6%)減の208億75百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が7億51百万円、仕掛品が5億66百万円、受取手形及び売掛金が4億25百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ9億67百万円(2.0%)増の496億45百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ14億49百万円(3.7%)増の404億円、固定負債は前連結会計年度に比べ4億81百万円(△5.0%)減の92億44百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が14億80百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が23億11百万円、未払金が12億77百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が5億23百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ11億2百万円減少の176億48百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ13億71百万円(16.0%)増の99億49百万円となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定が5億84百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が17億55百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産や売上債権の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加などによる資金の増加により41億12百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は26億75百万円の資金増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより14億39百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は14億19百万円の資金減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより18億79百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は9億72百万円の資金減少)となりました。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額1億31百万円を加味した結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より7億51百万円増加し、55億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益が通期連結業績予想数値に達しておりますが、下落し続ける原油価格、中国経済の減速、中東における地政学リスクなどにより経済の先行きに不透明さが増しております。これらが企業における投資の抑制や個人消費低迷などにより急激な受注減少の懸念が払拭できないため、平成27年10月28日発表の公表値を据え置きます。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、開示府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,758	5,509
受取手形及び売掛金	20,993	21,418
商品及び製品	3,307	3,513
仕掛品	2,422	2,988
原材料及び貯蔵品	1,909	2,197
繰延税金資産	188	146
その他	2,560	3,043
貸倒引当金	△99	△96
流動資産合計	36,039	38,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,580	7,354
機械装置及び運搬具（純額）	4,766	4,609
工具、器具及び備品（純額）	1,019	1,000
土地	2,735	2,731
リース資産（純額）	1,504	2,013
建設仮勘定	767	700
有形固定資産合計	18,373	18,410
無形固定資産		
591	591	555
投資その他の資産		
投資有価証券	194	170
長期貸付金	1	2
退職給付に係る資産	630	580
繰延税金資産	85	79
その他	1,340	1,077
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,251	1,909
固定資産合計	21,216	20,875
資産合計	57,256	59,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,900	17,211
短期借入金	17,280	15,800
リース債務	466	547
未払金	2,364	3,641
未払法人税等	288	301
その他	3,652	2,898
流動負債合計	38,951	40,400
固定負債		
リース債務	1,003	1,300
繰延税金負債	214	199
退職給付に係る負債	5,184	4,985
長期未払金	3,162	2,639
その他	161	119
固定負債合計	9,726	9,244
負債合計	48,678	49,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△41,910	△40,154
自己株式	△44	△45
株主資本合計	8,969	10,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	20
為替換算調整勘定	2,521	1,936
退職給付に係る調整累計額	△3,625	△3,442
その他の包括利益累計額合計	△1,069	△1,484
非支配株主持分	678	710
純資産合計	8,578	9,949
負債純資産合計	57,256	59,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	56,689	62,413
売上原価	46,770	51,365
売上総利益	9,919	11,047
販売費及び一般管理費	8,521	8,857
営業利益	1,397	2,189
営業外収益		
受取利息	30	25
為替差益	491	335
負ののれん償却額	569	-
受取賃貸料	149	48
その他	107	130
営業外収益合計	1,348	540
営業外費用		
支払利息	106	96
持分法による投資損失	772	227
固定資産除却損	45	187
その他	205	121
営業外費用合計	1,130	633
経常利益	1,616	2,096
特別利益		
補助金収入	147	-
事業譲渡益	70	-
特別利益合計	217	-
税金等調整前四半期純利益	1,834	2,096
法人税、住民税及び事業税	312	248
法人税等調整額	217	58
法人税等合計	529	307
四半期純利益	1,304	1,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,261	1,755

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,304	1,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△16
為替換算調整勘定	2,060	△533
退職給付に係る調整額	62	183
持分法適用会社に対する持分相当額	160	△50
その他の包括利益合計	2,289	△417
四半期包括利益	3,594	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,526	1,340
非支配株主に係る四半期包括利益	67	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,834	2,096
減価償却費	2,014	1,816
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△179	△198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△1
受取利息及び受取配当金	△33	△27
支払利息	106	96
為替差損益(△は益)	△19	△0
持分法による投資損益(△は益)	772	227
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	45	187
負ののれん償却額	△569	-
補助金収入	△147	-
事業譲渡損益(△は益)	△70	-
売上債権の増減額(△は増加)	△251	△846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△669	△1,118
仕入債務の増減額(△は減少)	1,307	2,568
未払費用の増減額(△は減少)	△337	△390
その他	△936	26
小計	2,898	4,436
利息及び配当金の受取額	33	27
補助金の受取額	147	-
利息の支払額	△104	△97
法人税等の支払額	△298	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	4,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,519	△2,112
有形固定資産の売却による収入	357	724
無形固定資産の取得による支出	△11	△65
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	-	41
関係会社株式の取得による支出	△299	△0
事業譲渡による収入	100	-
その他	△43	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△610	△1,480
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△361	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972	△1,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	742	△173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,024	619
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	131
現金及び現金同等物の期首残高	5,029	4,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,053	5,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	37,959	18,730	56,689	—	56,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,959	18,730	56,689	—	56,689
セグメント利益又は損失(△)	1,735	△338	1,397	—	1,397

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	39,400	23,012	62,413	—	62,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,400	23,012	62,413	—	62,413
セグメント利益又は損失(△)	2,493	△303	2,189	—	2,189

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。